

# 「水防災意識社会」の再構築の取組及び緊急行動計画の推進～出水期に向けた取組状況～

## 主な取組内容

黒字:当初計画(H29.6)に基づく取組  
赤字:改定計画(H31.1)において追加した取組  
※進捗は令和元年5月末時点

### ○関係機関の連携体制

- 多様な関係機関との連携強化のため、構成員を見直し組織改編
- 出水期に向けた体制の強化のため、水系全体で情報共有が必要な協議会の合同開催の実施
  - 128国協議会のうち、68県協議会が合同で協議会開催
  - 公共交通事業者との連携:天塩川下流、十勝川、高梁川等の協議会で参画
  - 利水ダム関係者との連携:木曾川上流、吉野川上流等の協議会で参画を予定
  - 今後合同協議会、多様な関係機関との連携強化を促進
  - 例)「高梁川水系大規模氾濫時の減災対策協議会」
    - ・ダム管理者を構成員に加え、水系全体の協議会に改組(H30.12)
    - ・全国で初めて水系全体でダム放流情報等も含めたタイムラインの策定に向けた検討会を発足(H31.3)
- メディア連携のための協議会を設置
  - 都道府県単位を基本とした協議会を6月頃に開催予定

### ○円滑かつ迅速な避難のための取組

#### ①情報伝達、避難計画等に関する事項

#### 避難勧告等発令基準の作成促進(タイムライン)

- 2020年度までに、都道府県管理河川沿川の対象となる市町村において、水害対応タイムラインを作成
  - 604/1,170市町村(H31.3:約5割)
  - ※国管理河川は全730市町村にて作成済み(H29.6)

#### 多機関連携型タイムラインの作成

- 発災時、甚大な被害が想定されるゼロメートル地帯を含むエリアで多機関連携型タイムラインを作成
  - 名古屋駅地区を対象に鉄道事業者も参加し検討開始(H30.12)

#### ICT等を活用した洪水情報の提供

- 「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」における33施策を推進
  - ・「地域防災コラボチャンネル」:地域密着型というケーブルテレビの特性を活かして、洪水時の切迫した映像情報を提供 →2019年6月中旬より順次CATV18社で社会実験開始
  - ・「逃げなきゃコール」:離れて暮らす家族がアプリ通知等を利用して河川情報等をキャッチし、避難を呼びかけるキャンペーン活動 →2019年6月より開始

### ②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項

#### 浸水想定区域の早期指定・公表

- ダム下流部において浸水想定図の作成が必要なダムについて浸水想定図を作成
  - 国管理ダム:対象の約100ダムで検討に着手、2019年度末までに実施(都道府県管理ダムは2020年度末までに実施)

#### 住民一人一人の避難計画・情報マップ作成の促進

- 水害リスクの周知について、専門家による市町村支援の方法をモデル自治体にて検討
  - モデル3市(倉敷市、袋井市、焼津市)で支援方法を検討中
- 2019年度末までに住民等の避難の実効性を高める「マイ・タイムライン」等のガイドラインを作成
  - 全国での取組事例を調査中

### ③円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する事項

#### 洪水予測や水位情報の提供の強化

- 国管理河川109水系で、上下流連続的に越水の危険度をわかりやすく表示した水害リスクラインによる水位情報の提供
  - 3水系で提供試行開始(H30.7)
  - 提供試行を10水系に拡大予定(R1.6)
  - 2019年度末に全109水系の運用に向け検討中
- 危機管理型水位計(洪水時に特化した低コストの水位計)を配置計画に基づいて配備実施
  - 国管理河川:2,699/2,957箇所(H31.3:約9割)、2019年6月頃配備完了予定
  - 都道府県管理河川:2,977/5,755箇所(H31.3:約5割)、2020年度末に完了予定
- 2020年度末までに簡易型河川監視カメラ(洪水時の切迫感を住民に伝えることを目的として設置される、機能を限定した低コストのカメラ)を配備実施
  - 国管理河川:2019年度末までに約1,600箇所配備予定
  - 都道府県管理河川:2019年度末までに約2,000箇所配備予定

### ○減災・防災に関する国の支援

#### 適切な土地利用の促進

- 2019年出水期までに不動産関係業者と連携して、不動産関係団体の研修会等の場において、水害リスクに関する情報の解説
  - 不動産関連団体・都道府県(水防担当部局・不動産業主管部局)等へ通知文を発出し(H31.4)、不動産関連団体に対する説明会を6月頃実施予定

#### 災害時及び災害復旧に対する支援

- TEC-FORCE等、国による地方公共団体等への支援充実
  - 地方整備局を主体に12,654名のTEC-FORCE隊員を指名(H31.4)